

茨城県教育研修センター外部評価委員会

1 外部評価委員会委員名簿（平成26年度）

氏名	所属・職
尾崎 久記	国立大学法人茨城大学理事・副学長
橋本 昭彦	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官
尾前 五朗	独立行政法人教員研修センター事業部長
鈴木 祥順	株式会社常陽産業研究所取締役社長
小田部 卓	株式会社茨城新聞社代表取締役社長
飯村 久美子	水戸市立内原小学校長
桐原 武文	茨城県立大洗高等学校長
土田 圭子	茨城県立つくば特別支援学校長

2 実施計画・結果

第1回外部評価委員会
平成26年7月31日（木曜日）
<ul style="list-style-type: none">・平成25年度事業実績について・平成26年度事業計画について・外部評価委員会の評価結果について・評価方法等の説明及び質疑応答 (年度末における外部評価委員会による評価内容・方法についての説明)・施設見学及び研修講座の参観
第2回外部評価委員会
平成26年10月23日（木曜日）
<ul style="list-style-type: none">・研修講座の参観・研修講座に関する意見交換等
第3回外部評価委員会
平成27年2月24日（火曜日）
<ul style="list-style-type: none">・平成26年度各事業の実績及び成果について・外部評価委員による評価の説明及び意見交換等

平成26年度外部評価委員会評価票の集計

I 次の各項目について、該当するものを選んでください。

- A：そう思う
 B：どちらかといえばそう思う
 C：どちらかといえばそう思わない
 D：思わない

人数(人) (計8人中)			
A	B	C	D

1 研修センターの運営について

- ① 教育研修センターが実施している各事業の目的及び重点課題は、適切であるか。
 ② 教育研修センターが実施している各事業の運営は、適切であるか。

5	3	0	0
3	5	0	0

2 研修センターの組織について

- ① 現在の組織は各事業の遂行に当たり適切に構成されているか。
 ② 現在の組織は、効果的、効率的に機能しているか。
 ③ 職員は、各事業の遂行に当たって適切に配置されているか。

2	6	0	0
2	6	0	0
3	4	1	0

3 研修センターの各事業について

- ① 各事業の内容が具体的で分かりやすくなっているか。
 ② 教職員のライフステージに即した研修体系になっているか。
 ③ 研修事業について

4	4	0	0
2	6	0	0

ア 研修講座は、教職員の資質能力の向上及び指導の改善につながっているか。

イ 受講者のニーズを把握した研修内容になっているか。

ウ 講師等の選定及び対応は、適切であるか。

エ 研修講座の運営は、適切であるか。

オ 内部評価は、適切に行われているか。

カ 所員の専門性の向上は図られているか。

5	3	0	0
3	5	0	0
1	7	0	0
2	6	0	0
2	4	2	0
1	6	0	0

④ 研究事業について

ア 各研究分野における内容は、国及び県の教育施策を反映した喫緊の課題に対応しているか。

イ 研究成果は、学校現場の課題解決に活用されているか。

ウ 研究発表会は、参加者にとって満足感が得られるものであるか。

⑤ 校内研修支援事業は、学校現場の校内研修の活性化及び課題解決に貢献しているか。

⑥ 相談事業は、児童生徒・保護者等の問題の解決へ向けて、適切に対応しているか。

⑦ 教育情報の収集及び提供に関する事業は、教職員の多様な要望に込えているか。

2	6	0	0
1	5	2	0
1	7	0	0
5	2	1	0
6	2	0	0
0	8	0	0

4 施設設備の整備等について

① 受講者の健康管理・安全管理体制は、確立されているか。

② 施設設備の維持管理が十分行われているか。

③ 障害者に対して十分配慮されているか。

④ 危機管理体制が確立されているか。

⑤ 清掃の状況は行き届いているか。

⑥ 食堂の対応は受講者への配慮が十分行われているか。

2	6	0	0
3	5	0	0
2	5	1	0
3	5	0	0
4	4	0	0
1	6	1	0

5 外部評価委員会について

① 開催回数及び時期（7月・10月・2月）は、適切であるか。

② 開催内容（施設見学・研修講座参観等）は、適切であるか。

③ 評価のための資料は、適切であるか。

④ 評価票の項目及び評価方法は、適切であるか。

⑤ 外部評価委員会の評価は、適切であると思いませんか。

7	1	0	0
4	4	0	0
5	3	0	0
2	5	1	0
5	2	0	0

平成 26 年茨城県教育研修センター第 1 回外部評価委員会記録

日 時	平成26年 7 月 31日 午前 9 時 30 分から午前 11 時 45 分まで
場 所	茨城県教育研修センター第 7 研修室
出 席 者	<p>○外部評価委員</p> <p>尾崎 久記 委員 橋本 昭彦 委員 尾前 五朗 委員 鈴木 祥順 委員 小田部 卓 委員 飯村 久美子 委員 桐原 武文 委員 土田 圭子 委員</p> <p>○茨城県教育研修センター</p> <p>所長 武井 一郎 次長 辺田 晴基 次長兼教職教育課長 増田 年男 副参事兼企画管理課長 市川 浩之 教科教育課長 金子 敏久 情報教育課長 米永 勇人 教育相談課長 柴山 優子 特別支援教育課長 鈴木 栄子 企画管理課指導主事 園山 和彦 企画管理課指導主事 岡野 敏昌</p>
次 第	<p>1 開会</p> <p>2 所長あいさつ</p> <p>3 委員委嘱</p> <p>4 出席者紹介</p> <p>5 教育研修センターの概要</p> <p>6 委員長・副委員長選任</p> <p>7 議事</p> <p>(1) 報告</p> <p>ア 平成25年度事業実績について</p> <p>イ 平成26年度事業計画について</p> <p>ウ 外部評価委員会の評価結果について</p> <p>エ 茨城県教育研修センター事業評価について</p> <p>(2) 質疑応答</p> <p>(3) その他</p> <p>8 施設見学・研修講座参観</p> <p>9 閉会</p>

1 開会

2 所長あいさつ（要旨）

当センターは、平成 4 年に開所して、今年度で 23 年目になる。これまで、研修や教育研究、教育相談等の事業を通して、茨城県教職員の資質能力の向上に努めてきた。

近年は、教員の大量退職・大量採用が進んでおり、今まで以上に教員の資質能力の向上が求められている。加速する世代交代の中で、「技の伝承」すなわち「研修」をますます充実させていかなければならない。この重要な役割を果たすため、今年度の当センターの運営方針を「学校と教育研修センターの一体化」とし、より現場感覚に立った視点で、学

校が抱える教育課題の解決等に取り組んでいる。学校の要請に応えるため、校内研修支援の1校当たりの訪問回数を従来の3回から4回に増やした。この事業は、小中学校を対象としているが、県立学校へも講師派遣の形で積極的に支援している。

また、今年度は、新聞報道にもあったとおり、「いばらき輝く教師塾」（以下、教師塾という。）を開講することとし、本県の教員を目指す学生や講師及び若手教員を対象に募集したところである。お陰様でこの教師塾への関心は非常に高く、第1期生は約200人でスタートすることとなった。当センターの総力を挙げて、この教師塾の運営に取り組んでまいりたい。

最後に、委員の皆様方の御協力のもと、幅広い視点から今後の事業の改善・充実に努めていきたい。忌憚のない御意見を頂きたい。

3 委員委嘱

委嘱状を交付し、委員を委嘱した。

4 委員の紹介

外部評価委員会委員及び茨城県教育研修センターの職員を紹介した。

5 教育研修センターの概要（要旨）

(1) 沿革等

沿革、設置根拠、組織・現員、施設概要について説明した。

(2) 事業評価

内部評価、外部評価、その他について説明した。

6 委員長・副委員長選任

委員長に尾崎久記委員を、副委員長に鈴木祥順委員を選任し、承認された。

7 議事（要旨）（○は外部評価委員会委員、●は茨城県教育研修センター職員を表す）

(1) 平成25年度事業実績及び平成26年度事業計画についての報告に続いて、次のような質疑・意見交換がなされた。

○ 平成25年度の相談事業において、「本人」の来所件数が多い。「本人」とは誰か。

● 子どもの教育相談なので、本人とは、子どもの来所が中心である。保護者と一緒に来る子どももいるが、保護者が待っていて、子どもだけの相談という場合もあるため、少しばらつきがある。

○ 本人というのは、小・中・高校生ということか。

● 特に高校生の相談が増えている。

○ 発達が気になる子どもの教育相談の場合、保護者と一緒に来た子どもということか。

● 発達が気になる子どもの教育相談の場合、保護者と本人と一緒に来所して、保護者が相談を受けている間、子どもが検査を受けるので、一緒に来所という場合が多い。

○ その場合の件数のカウントは、保護者1件・本人1件ということか。

● はい。

○ 希望研修講座は、受講希望者が希望どおり研修を受けられる体制なのか。

● 受講希望者から募集定員まで選ぶのが原則的な考え方である。しかし、定員を満たしていても研修室や分散会の状況を考慮し、可能な限り受講者を受け入れる。また、選ぶ際の条件は、2年・3年連続して同じ講座を希望している場

合，できるだけ優先して受講できるようにしている。

- 小学校外国語活動指導力向上研修講座では，定員50名に対して受講者数27名となっている。小学校低学年にも外国語の学習が広がっている実態を考えるとイメージと合わない。
- 希望研修講座は，学校現場で喫緊の課題に関する講座であると希望者が多くなる。しかし，希望者が少ないからニーズが低いともいえない。開催日時や回数，条件など，さまざまな要因により，定員の数を下回る場合もある。その時は検討し，受講しやすいように改善を加えている。
- 小学校外国語活動指導力向上研修講座は，昨年度とは別な時期に研修日を設定したところ，定員を上回る応募があった。
- 日程設定は，大変重要である。小学校外国語の問題は非常に重要な課題となる。小学校の先生が，どういう形でどこまで対応できるのか，どういう手立てを講じているのか知りたい。
- 外国語の研修は，市町村教育委員会や義務教育課でも実施している。また，小学校の先生が中学校に行き，研修を受けることも増えている。外国語の研修は，本センターのみではないので徐々に改善されていくと思う。

- 運動会が5月に実施されるようになった。同時期に，本センター希望研修講座の参加者名簿の提出が重なっている。先生方には，もう少し落ち着いた時期に希望研修を選ぶ機会を与えたい。研修の実施時期も業務が多忙な時期と重ならないようにしてほしい。また，後になってから，ある先生にこの研修を受けさせたいと思うこともあり，その場合に救いの手はないのか。
- なるべく締め切りを遅くという指示は出している。それとともに，研修室の空き状況によっては，公開講義という形で案内を出して募集している。この数は年々増えている。
- 公開講義は，メール等で案内し，Webを利用して名簿を回収している。
- 公開講義のよい点は，1日拘束ではなく，その講義のみ受講して帰ることができる。今年度は，2期まで募集している。
- 申込締切の後の研修希望者にも，フレキシブルに対応している。

- 受講者数の推移で，平成4年に61,820人だったものが，30,000人以下になっている。ここ3年間，様々なきめ細かい対応により増加している。統計的にみると差があるのでカウントの仕方が違うのか。
- その理由は，講座数の減少にある。多くの希望研修を校内研修支援に切り替えるという見直しを行ったことも理由の一つである。また，以前は，基本研修の日数が，現在よりも多かったが，効率化あるいは予算等も含め，縮小されている。
ここ数年になって右肩上がりになったのは，採用増，あるいは初任者研修を1年間から3年間に分けるなどに変更したからである。
- 市町村教育委員会に研修の事業が移管されたことはないか。
- 研修事業の移管はしていない。受講者数の減少は，採用者数の減少の時期があったことが大きな要因である。また，平成4年は，教員研修の役割を担う場所として，当センターが開所した年である。学校現場からも研修の必要性が求められていたが，研修により学校を空けることへの弊害もあった。その要望を受けて講座数を減らした経緯がある。
- 校内研修支援訪問の事業が始まったのはいつか。
- 平成20年度である。
- それも影響があるのか。
- はい。

(2) 外部評価委員会の評価及び茨城県教育研修センター事業評価についての説明に続いて，次のような質疑・意見交換がなされた。

- 様式1から様式4の変更点の説明を求める。
- 昨年度の意見「評価シートには、改善点もあげられているが、ほとんど評価aで見分けがつかない。」に対して、標準の部分の評価b（良くできた）として、特に良くできたときに評価aを付けることを全体で確認した。評価シートにも※印を付けて説明を加えた。また、もう一つの意見「達成目標を明確にした評価となっていない。」に対して、到達目標を明確に設定することにした。
希望研修は内容が絞られているため、達成目標が明確にできる。一方、基本研修は、日数も内容も多岐にわたるため、具体的な目標を設定するのが難しいので、目的という形で記入し、大きく統括した形で改善内容を追究していくようにしている。以下、様式3・4は同じように修正を加えた。
- 大変工夫している。様式5には、外部評価委員会そのものについての評価も付け加えてあるので大変よい。
- 受講生が研修から学校に戻りどう変わったのか、受講生本人が学校現場でその研修をどのように還元できると思ったのか、そこに興味がある。
- 特別な支援を要する子どもとは、特別支援学校と特別支援学級、さらに通常の学級に在籍する子どもを対象としている。現在、特別支援学校の児童生徒数が増え、教室の数が足りない注目されている。文部科学省の分析では、過去10年間の特別な支援を要する子どもの増減率は、特別支援学校よりも通常の学級に在籍する子どもの方が多いという結果である。本センターの相談内容も自閉傾向・ADHD・発達障害が増加しており、本県も同様に通常の学級において、特別な支援を要する子どもが多くなっている。
- 高校でもその点はどうか。
- 高校では深刻な問題である。小中学校では、各教育事務所に相談窓口があるが、高校には相談窓口が少ない。その対応が大きな課題となっている。
- 大学でも同様であり、しかるべき対応を強く求められている。法的根拠もあるので、「合理的な配慮」について、どう対応するかが重要になっている。
- 本センターだけでなく、医療機関や専門的な機関の窓口は、どのようになっているのか分からないので、学校現場としては困っている。
- 特別支援教育や教育相談については、本センターで前向きに考えていただきたい。また、昨今は教育現場の事件が複雑化しているため、重大な事件も起こり得るということを想定して、どう対応していくかが肝要である。

(3) その他

外部評価委員会の年間スケジュールについて説明した。

8 施設見学・研修講座参観

次の研修講座を順に見学した。

- (1) 10年経験者研修講座（特別支援学校） 第4研修室
実践発表「自立と社会参加を目指したキャリア教育」を参観した。
- (2) 新規採用養護教諭研修講座 国際教育研修室
実践発表「保健室経営の実際」を参観した。
- (3) 10年経験者研修講座（情報選択：高等学校）情報教育第1・第2研修室
実習「授業におけるICT活用」を参観した。
- (4) 参観後の感想等

- 一生懸命に研修している姿はよい。今年度は予算が増えていると感じたが、電話相談が統合されただけで、実際は減少している。しかし、ここ数年間は、経費節減の中で受講者が増えており、その努力が貴重だと思った。
- 資料を見て、本センターの成果を説明する場が大切だと思った。100校抽出アンケートの「研修がどう生かされているかという質問に対して、校内研修の充実・校内のリーダーの力量の高まりと指導力向上に生かされている」という回答が多かったところがよい。本センターの研修が、本人のみでなく、学校へ

の波及効果もあったといえる回答だった。

今回提供された資料のデータから、よい指導者を呼んでいること、または研修参加状況から学校現場のニーズも分かる。研修講座については、学校現場ですぐに役立つものや人間性を延ばすためのニーズも高まっている。

外部評価で高い評価を得ているが、指摘のあった課題について、翌年に改善しているところがよい。このようなことも世の中には伝わりにくい。本センターが実効性のある改善をしているにもかかわらず、外部に報告できないというもどかしさがある。こういう場で発言をして記録に残したい。

- 研修の成果を学校にどう還元するかについては、教員研修センターでも同一の課題があり、研修終了後1年後にアンケートを受講者全員に行い、研修成果を調査している。その中でも指導者養成研修・校内研修についての成果を見ると45%しか波及していない。国と県の研修が系統立てた形でリンクするとよい。教員研修センター指導主事が各県に行って、「研修講師の仕方について」の研修も実施しているので、教員研修センターを利用していただきたい。
- 予算的に厳しい中で充実した研修内容を維持している。校内研修支援事業のデータを見ても学校現場を重視した取組となっていた。一方で予算が削減されており、施設管理費や運営費なども削減されている。消費税や運営コストが増加する中で、安全安心な研修管理の維持が心配である。ぜひ、優先順位を考えながら受講者の健康安全を重視した取組をしていただきたい。
- 立派な施設なので有効に活用していただきたい。研修講座の中で、実践発表をしている先輩教員の苦労話や失敗談を聴くと、初任者は安心すると思った。
- 教員にとって研修は大切であるが、一人一人が研修意欲を持って取り組んでいるのか心配になる。受講生には、やらされているという意識ではなく、本日もここに来たら、何か解決策が見つかったという手ごたえを感じてほしい。
研修では、先輩教員の立派な実践や失敗経験を聴くことで学ぶことも多いと思いつながり見ていた。
- 学校で校内研修を持とうとしても、教員の空き時間が少ない。本センターの取組はよい機会だが、どこかにシワ寄せがあるとも危惧している。
本センターには、新任校長・新任教頭・新任教務主任の研修があり、高教研主催でも同様の研修もあるので、本センターに最先端の研修を実施していただき、情報共有できればよいと思う。また、若い先生には、基本的な教員としての在り方についての研修もお願いしたい。なぜなら、学習指導案がきちんと書けているが、授業に不安を感じる先生も少なくない。このような先生方にとって、先が見えるような研修になるとよい。
- 新任養護教諭研修では、先輩教諭の体験談があり、教室の後ろには、保健室経営に必要な多くの具体物が置いてあった。新任の先生方にとって、この研修は大変参考になる。
実践発表を入れた研修は、本センターだからできることである。本センターにおいて、ライフステージに応じた研修をしているのは、校内研修で補えない部分を研修できるのでありがたい。
学校においても学校評議員があり、外部の意見を学校運営に生かしている。自分が本センターの外部評価委員として8分の1の評価を行うことが、大変重要な立場であると理解している。
これからは、本センターの重点目標となる学校現場に立った「学校と教育研修センターの一体化」という視点で、研修を終えた先生方を見ていきたい。また、意識を新たにして本センターの取組についても見ていきたい。

9 閉会

茨城県教育研修センター第2回外部評価委員会記録

日 時	平成26年10月23日 午前10時から正午まで
場 所	茨城県教育研修センター国際教育研修室
出席者	<p>○外部評価委員会</p> <p>尾崎 久記 委員 橋本 昭彦 委員 尾前 五朗 委員 鈴木 祥順 委員 小田部 卓 委員 飯村 久美子 委員 土田 圭子 委員</p> <p>○茨城県教育研修センター</p> <p>所長 武井 一郎 次長 辺田 晴基 次長兼教職教育課長 増田 年男 副参事兼企画管理課長 市川 浩之 教科教育課長 金子 敏久 情報教育課長 米永 勇人 教育相談課長 柴山 優子 特別支援教育課長 鈴木 栄子 企画管理課指導主事 園山 和彦 企画管理課指導主事 岡野 敏昌</p>
次第	<p>1 開会</p> <p>2 所長あいさつ</p> <p>3 資料確認・日程説明</p> <p>4 研修講座の取組紹介（ビデオ視聴）</p> <p>5 研修講座の参観</p> <p>6 研修講座に関する意見交換等</p> <p>7 閉会</p>

1 開会

2 所長あいさつ（要旨）

本教育研修センターの外部評価に関して、御理解と御協力をいただき、感謝している。また、7月に開催した第1回外部評価委員会では、活発な意見交換をしていただき、示唆に富む御質問や御意見を頂戴し、感謝している。

今年の10月4日より、本教育研修センターにおいて、いばらき輝く教師塾が開講し、2日目を終えている。教師塾は33班に編成し、1班5名程度でワークショップ形式で実施している。

現在、本教育研修センターでは、これまで実施してきた事業の反省を踏まえ、来年度の事業について検討をしている。特に、新規採用者の増加にともなう講座の改編、限られた予算の中での研修事業等の充実及び施設・設備の整備についても検討している。

本日の第2回外部評価委員会は、本教育研修センターの研修講座の参観及び意見交換となる。今後、第3回外部評価委員会までには、事業評価、受講生に対する100校抽出アンケート、20校抽出訪問調査を行った結果等を皆様に送付するので、それをもとに評価していただきたい。

本教育研修センターの事業改善に向けた外部評価が円滑に実施できることをお願いして、第2回外部評価委員会開会にあたっての挨拶とする。

3 資料確認・日程説明

4 研修講座の取組紹介（ビデオ視聴）

(1) ビデオ視聴

6月から10月までの研修講座の一部（14研修講座）をビデオ視聴した。

(2) 質疑応答（○は外部評価委員会委員，●は茨城県教育研修センター職員）

- 14研修講座を視聴したが、この研修講座を選んだ意図はあるのか。
- ビデオについては、管理職や中堅教員が研修している様子、あるいは、企業の方や学校の教員が講師になっている研修などを選んだ。
- この動画は、外部評価委員会だけでなく、Web等で公開することに意味があると考え。保護者や子どもたちに、先生が研修している様子を見せることができればよいのではないか。その予定はないのか。
- 撮影した研修講座の中には、受講者からWeb公開をしてもよいという了承を得ているものもあるので、これから検討したい。

5 研修講座の参観

(1) 参観する研修講座の説明（参観順）

特別支援教育課長，教育相談課長，次長兼教職教育課長，情報教育課長

(2) 講座参観

- ① 若手教員〔初任者〕研修講座（特別支援）
- ② 教育相談（中級）研修講座
- ③ 10年経験者研修講座（小・中・高）：選択道徳
- ④ 若手教員〔初任者〕研修講座（高等学校）・新規採用実習助手研修講座：情報教育分野

6 研修講座に関する意見交換等（要旨）（○は外部評価委員会委員，●は茨城県教育研修センター職員）

- 研修センターでなければできない研修を実施している。初任者，10年経験者，教育相談，希望研修，さらに，伝統音楽等，先生方に日常では経験できないジャンルを研修させている。子どもは，先生の一举手一投足を見ており，教員は役者的要素も重要と考える。茨城大学では，学生の表現力を育むため，教育学部劇場というものがあり，そこで演奏やダンスなどを行っている。やはり表現力は体験から得る力と考えるが，本教育研修センターでは，このような表現力を育むための研修を実施しているか。
- 表現力を主なテーマとする研修講座は，実施していない。しかし，各教科等の研修の中で，教師の指導という観点からアクター的な要素の重要性については伝えている。表現力を養う研修は，実践的で受講生のニーズも高そうなので参考にしたい。
- ビデオの中で先生方が体を動かしながら研修している場面が印象的であった。受講生同士が，お互いを観ており，他の受講生を観て感心したり，恥ずかしいと思ったりしながら，いつしか表現者となっている。理科の実験では，顕微鏡やガスバーナーの使い方を体験しながら，講師が的確なアドバイスをしている。本教育研修センターは，座学では得られない貴重な経験を先生方に提供している。
- 受講生は充実した研修を受けているが，学校に戻ってから子どもたちに還元する必要がある。また，研修に参加していない校内の教員に対しても，普及還元の必要があるが，実際にはどうなっているか。これは，どの研修センターにおいても課題だと考える。
教育相談（中級）研修では，若手もしくはベテランの教員が多く，中堅の教員が少ないと感じた。若手を教える中堅教員のコーチング等の理解が重要になってくる。
道徳は4年後に教科化になるということも考えられるので，担任の先生が教えるための教材をどうするか，これが国や県の課題である。

- 参観を通して、本教育研修センターの運営方針である「学校と教育研修センターの一体化」が理解できた。講師の指導が細かく行われ、受講生も熱心に取り組んでいる。しかし、指導主事は、研修講座かつ学校訪問を実施しているのでパワーが必要になる。今の量と質のままの維持は、大変だと思った。教育情報ネットワークを通して、研修の一部をビデオ配信等ではできないのか。教育情報ネットワークを利用し、効率的・効果的な研修の在り方を考えていくとよい。将来のことを考え、PDCAを回す中で御検討いただければと感じた。
- 充実した研修を行っている。しかしながら、学校の先生方は業務多忙で研修への参加が難しいと聞いている。研修の様子をWebアップできるとよい。動画を利用し、先生方が学んでいる姿は重要である。また、企業の方が話をする機会は大切だと思うので、今後も続けてほしい。企業においては、教員に1年間の企業研修を実施する制度がある。企業によって研修方法は異なるが、どの企業も実体験させ、考えさせる研修をしている。同じ世代の採用者・新任教頭・新任校長が共に研修し、交流が深まり、互いの悩みや教育実践を共有できる。本教育研修センターは、人的ネットワークの場を提供する役割としても重要である。
- 校長研修・教頭研修は、1泊しながら情報交換をしており、それがとても大切である。また、本教育研修センターの講座では、今後も講師として民間の方をお願いしていきたい。「いばらき輝く教師塾」でも企業関係者の講話を取り入れている。教員は、さまざまな視点を持つことが大切であるため、企業関係者の講話は、受講者には意義があると考える。
- 小・中・高・特の異校種間研修ができるのは、本教育研修センターならではと考える。実践事例をもちよっての研修は先生方の力になる。また、年間複数回、研修を積んでいくと受講生同士の交流が深められる。現場で連絡を取り合っ、授業改善や子どもの指導に生かしてほしい。先生方が、このような充実した研修を受けて学校に戻り、それが出張報告止まりになるのはもったいないと感じている。出張復命の内容にもすばらしい感想があるが、果たしてそれが授業で生かされているか。本教育研修センターには、研修で学んだことを、職場でどう生かせるかについて伝えてほしい。
- 参観を通して、教員が学校を離れて日常の自分の指導を客観視できたり、実践事例等をもちより他校と情報交換ができたりするということを確認できた。若手教員には、出張復命書でしっかり報告してもらっている。本日は、それを学校にどう生かすのか考えてみた。各学校の学習指導案や実践事例があれば、それぞれの学校の特色や状況が分かるので、これを学校において報告すると成果があると感じた。特別支援教育は、小・中・高・特が共に学び合うことが必要であると見直されている。特別支援学校においても教科指導が大切であり、近隣の学校と連携している。学校種を超えた研修を実施するとよい。
- 異校種間のワークショップは賛否両論ある。例えば、協議する内容が広がり過ぎてしまう場合は同校種で実施し、特別支援学校の実情を知り、相互に理解し合う目的の場合には取り入れたい。
- 長期研修の制度があるようだが、学校においては、長期間、現場を離れる先生がいることに問題はないのか。
- その期間は、代替りの臨時的任用職員が配置される。長期研修は学校にとって負担となるが、それ以上に実り多い研修をして先生方は現場に戻ってくる。それを信じて本教育研修センターに送り出している。
- 子どもの教育ということに関して、教諭と臨時的任用職員は同様の役割を担っていると思う。臨時的任用職員に対する研修はどうしているか。
- 臨時的任用職員の役割も重要と考えているので、県立学校は2日間で実施しており、小中学校は、各教育事務所や市町村教育委員会で実施している。

7 閉会

平成26年度茨城県教育研修センター第3回外部評価委員会記録

日 時	平成27年2月24日（火） 午後1時30分から午後3時30分まで
場 所	茨城県教育研修センター国際教育研修室
出 席 者	<p>○外部評価委員会</p> <p>尾崎 久記 委員 橋本 昭彦 委員 尾前 五朗 委員 小田部 卓 委員 飯村 久美子 委員 桐原 武文 委員</p> <p>○茨城県教育研修センター</p> <p>所長 武井 一郎 次長 辺田 晴基 次長兼教職教育課長 増田 年男 副参事兼企画管理課長 市川 浩之 教科教育課長 金子 敏久 情報教育課長 米永 勇人 教育相談課長 柴山 優子 特別支援教育課長 鈴木 栄子 企画管理課企画係指導主事 園山 和彦 企画管理課企画係指導主事 岡野 敏昌</p>
次 第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 所長あいさつ 3 委員等の出席状況報告 4 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成26年度各事業の実績及び成果について (2) 外部評価委員による評価の説明及び意見交換等 (3) その他 5 閉会

1 開会

2 所長あいさつ（要旨）

委員の皆様には、本教育研修センターの外部評価に、御理解と御協力をいただいている。また、今回の委員会に先立ち、評価票の項目ごとに、適切な評価と丁寧で温かい意見を頂戴しており、深く感謝している。

現在、本教育研修センターでは、今年度の事業を概ね終了し、これまで実施してきた事業の振り返りを踏まえ、来年度の事業に向けて準備を進めている。

一つ目は、学校現場からのニーズが多い「校内研修支援訪問」について、小・中学校のみでなく、県立高等学校や特別支援学校に枠を広げる。その結果、学校と教育研修センターの一体化が、より充実するものと考えている。

二つ目は、新規採用者の増加にともなう講座の改編、国や県の動向を踏まえた講座構築を進めているところである。

また、今年度、開講した「いばらき輝く教師塾」については、学生や大学等から好評を得ており、次年度は、募集定員を拡大する計画で進んでいる。今後も、優れた人材の確保と若手教員の育成を進めていく。

そして、本教育研修センターの指導主事の資質向上については、独立行政法人教員研修センター等、国が行う研修に参加させるだけでなく、民間団体が開催する研修等に積極的に出向くように指導している。今年度も所員を海外派遣研修等に参加させており、昨日、その報告を兼ねた所内研修会を行った。指導主事の資質向上が研修講座の質の向上につながるものと考えている。

本日は、今年度、最後の会議となるので、各委員の皆様からの評価に基づいた、活発な意見交換をお願いしたい。

3 委員等の出席状況報告

外部評価委員会委員、茨城県教育研修センター職員の出席状況を報告した。

4 記録（要旨）（○は外部評価委員会委員、●は茨城県教育研修センター職員を表す）

- (1) 平成26年度各事業の実績及び成果について報告を行った。
- (2) 外部評価委員による評価の説明があり、次のような質疑・意見交換があった。
 - 限られた人員で業務をやりくりするあまり、本来、教育的営みで欠かせない「伸びやかさ」を失わないよう留意願いたい。
 - 100を超える研修講座を始め各事業を展開し、いずれも充実した内容である。しかし、法定研修以外については、一定数を毎年見直してはどうか。企画自体を関係者に能動的にコミットしていただく、例えば、TOTに任せるようなアイデアがあってもよいのではないか。
 - 大学では、図書館を地域社会に開放して情報の集積庫として活用している。データベース化しており、費用をかけて管理している。また、図書館にカフェテリアを設け、学生が安く利用できるようにもしてある。カフェテリアは、雰囲気と和ませる場として好評であり、教育研修センターにも設置するとよいのではないか。
 - 昨年度、事業評価シート（講座担当者が付ける内部評価のシート）について、Aの基準について意見を述べ、今年度、事業評価シートを改善していただいた。
 - 評価票（外部評価委員が付ける評価票）の中で、各事業の遂行に関わる職員の適切な配置について、現場から要望が多い校内研修支援訪問の回数増加に対して、担当者を増やせていない状況があるために評価Cを付けた。
 - 研究事業（各課で実施している研究）について、研究成果が学校現場の課題解決に活用されているかという項目を評価Cとした。それは、研究テーマが、どのように決定されているのか分からないこと、研究内容も現場で役立つものが少ないと判断したためである。

- 内部評価において事業評価シートの記入の仕方を改善しているが、達成目標については、受講者が変わらなければいけないので、受講者が何を達成したのかを書いてほしい。講座担当者がこれを目標にしたということではない。
- 事業評価シートの記載は、概ね受講者の身になった書き方に改善されているが、語尾については改善してほしい。例えば、「～について考えさせる」を「～について認識を深める」に変えただけであったり、達成目標が何をどの程度まで達成したか分からない等である。例えば、「〇〇教育への現状と課題を知る」や「〇〇についての理解を深める」等、目標として課題が深すぎるのではないか。
- 達成度評価の材料としてアンケート調査結果を使うケースが多いが、1「よくあてはまる」と2「だいたいあてはまる」を合わせて90%以上というのは、目標達成と言い切っているのか。
- 「偉い先生を呼んだから共通理解が深まった」とか「〇〇法という方法で研修したので理解が深まった」では、説明が不十分である。「〇〇をして、〇〇の意見が出るなど、活発な意見交換により、理解が深まった」と書くと説得力がある。
- 外部評価について、アンケート集計等を自動化できるとよいと感じた。パソコンで入れると自動的に機械で作成できればよい。
- アンケートの集計作業を業者に委託しているところもある。
- 教育研修センターでは、自己評価・アンケート調査・外部評価に基づいた形で研修を構築できており、教員の資質向上に寄与している。
- 各事業については、教育現場のニーズに対応するために、校内研修支援訪問を拡大しているのがよい。
- 組織運営としては、退職した経験豊富な先生方を活用して研修を進めてほしい。
- 教育委員会制度が変わるので、独立行政法人教員研修センターでは、市町村教育長を集めてセミナーを実施している。県として、教育研修センターで市町村教育長の研修ができるとういのではないか。その理由は、茨城県の市町村の教育長に教員出身者が多いからである。
- 教育長研修は、教育研修センター主催ではなく茨城県教育委員会で実施しており、小・中・高・特の校長先生に指導方針説明を半日行ったり、県立学校長会議や教育長会議で市町村教育長を集めて行っている。
- 研修希望者の期待に応えられているのか、受講者が現場に帰って還元できているのか、それを基準にして評価した。
- 各施設においては、予算を減らされて企画の質が落ちると評価も低くなり、利用者も減少するのが宿命である。しかし、教育研修センターのアンケート結果の数字を見る限り、否定的な意見は少なく、教職員に必要とされていると感じた。
- 研修が受講生の資質向上につながり、教育現場への波及効果も図れるのに、学校現場では、行事等で先生方を送り出しづらい。教育行政全般の問題として考えるべきである。
- 研修には、校長から先生に意図的に行ってほしいと声掛けをしたり、先生から行きたいと希望する研修もある。しかし、教育現場で還元されるかどうかは、研修に行く先生のお考え方によって変わるので、研修効果があるともないともいえない。
- 先生方が研修に行くという気持ちになるかどうかが大変である。3月に配付される事業概要の冊子を見ても、例えば、希望研修が初歩的な悩みを抱えている先生を対象としているか、地域に貢献する指導者レベルを対象としているのか読み取れない。
- 校内研修支援訪問は、教育研修センターが用意したテーマに合う学校を対象としている印象があり、テーマと異なる校内研修を設定した場合に教育研修センターに依頼しにくい。テーマと異なっても相談できるということをもっと周知してほしい。
- 教育研修センターのラウンジを開放し、おにぎりを販売したり、受講生が集ってコーヒーを飲みながら語り合えるようにすると、研修意欲がさらに高まるのではないか。
- 運営について、事業概要が毎年あまり変わらない。国や県の動向に基づいた研修をしていることが伝わらない。若手教員の中には、教育学部で実践的な勉強をせずに教育実習のみ経験して教員になっているものもいる。「教科指導」や「生徒指導」等についての定義的な講義は、若手教員が欲しているものに応えているのかという疑問がある。

- 若手教員は、研修の成果もあり、学習指導案や細案の書き方ができている。しかし、それが生徒を目の前にした授業実践に結び付いていないこともあり、そこを学校現場で指導している。若手教員には、仕事に熱意を持っている大事な時期に、学校現場を想定させた実践的な研修をしてほしい。
- 各学校においては、抱えている課題もニーズも多様である。多種少数のニーズに応えるためには、希望研修などの募集の際に、どんなことに力を入れ、何が新しいのかを周知させるとよい。学校としては、教職員の立場や使命に応じてアナウンスしやすい。
- 初任研や10年経験者等の受講生に聴くと、教育研修センターの研修は非常によい、今後の教員生活の参考になると答える。しかし、先生自身が持つ課題解決に対応できているかと聞くと、質問したいことが多くあったようである。教員として、どうあるべきかではなく、今置かれている学校の中で、どのように対応したらよいか指導してほしい。
- 学校現場で働く先生方が、さまざまな指導で疑問に思うことがあった際、先生方の研修場所である教育研修センターには、それに答える相談窓口がほしい。
- 快適な施設設備については、教育研修センターで対応できているので、その努力をアピールした方がよい。
- Webページの新着情報には、毎週、所長が掲載しているページがあり、喫緊の課題を取り上げている。そこだけでなく、ICT関連の先端の情報、例えば、電子黒板やタブレット等を使用した授業の紹介や喫緊の課題に対応できる情報を提供していただくと見てもらえる。
- 教育研修センターでは、生徒や教科の指導について専門的な研修をしている。しかし、各学校において、子供たちが、さまざまな事件を起こしたり、亡くなったりしている現状もあり、学級担任や校長先生は、多くの悩みを抱えているのではないか。教育研修センターには、校長の立場、学級担任の立場など、同じ立場の交流の場としての機能を持たせてほしい。同じ立場同士で、不満や愚痴を言うことも必要である。各地区の小・中・高・特の学校種において、悩みは違うだろうし、現実的な話ができる場を教育研修センターで設定してほしい。
- 教育研修センターでは、宿泊研修等、同じ研修を受講した先生方の交流があるのでよい。
- 小学校においては、先生方がパソコンを使って仕事する時間が少ない。先生方が希望研修等の情報を得るのは、回覧される事業概要なので、そこに「こんな先生にお勧め」等のキャッチコピーがあるとよい。
- 希望研修の募集対象を案内しているが、事業概要では把握できない部分もある。希望研修の広報としては、それぞれチラシを用意し、Webページに掲載している。このチラシは、手順を踏んで手に入れることができる。
- 希望研修のチラシは、研修講座の受講者の決定前に手に入れることができるか。
- 3月初旬には、希望研修のチラシをWebページに掲載している。
- 先生方を教育研修センターで研修させるのは有意義であり、学校としても先生方に研修してもらいたいと思う。
- 事業概要等の書類発送時に希望研修のチラシを入れて、先生方に周知させ能動的に働きかけることも大事だと考える。
- 研修については発信しているので、全ての職員に届くような手立てが必要かと考える。
- 事業概要は、概要であるので詳細を掲載したものではない。希望研修の詳細が分かるチラシを概要に入れることがよいのか、もしくは、学校の体制組織の中で、教頭等から浸透させていくやり方がよいか、教育研修センターとして考えていく必要がある。
- 校内研修支援について、「教育研修センターが設定するテーマをもとに支援します」だと申し込みしにくい。
- 校内研修支援では、学校の要望に応じることができる。研修内容の相談を受けて、そのニーズに応えることを踏まえて訪問している。
- 事業概要を作成する場合、学校現場の受け止め方を考えて発信するとよい。
- 「こんな先生にお勧め」だけでなく先生と研修のベストマッチを示す。例えば、「この研修は〇〇で役立ちました」等、自分がやりたい研修ができたという感想等を入れると、教育研修センターが身近に感じられるのではないか。
- 各教育団体等において、研修会を有料で実施していることもあるが、教育研修センターは無料であり、出張として行けるので活用したほうがよい。研修するならベストマッチがよい。

- 指導主事には、各教育団体等の研修に参加して、専門性を高めるよう努めてほしいと話をしているので、各自で参加している。
- 学校において、研修承認願が出て外部で実施している研修であると不安だが、教育研修センターであれば安心して研修に行かせられる。教育研修センターの研修には、職場でも出やすいようにしていかなければならない。
- 大学は、社会や地域と連携する際、窓口を一本化して対応している。大学には学部が複数あり、それぞれ連携先も問い合わせ先も異なるが、外部から見ると一つの大学である。教育研修センターの相談窓口も一本化するとよい。
- 本教育研修センターは、受講者からの個別の問い合わせや疑問等に答えられる体制である。
- 気軽に相談できると教育研修センターが、情報データベース的な機能を有し、一步踏み込んだ能動的なサービスができる。退職者を使ったりする工夫もある。
- 学校から「タブレットを活用する際のアイデアについて」、「デジタル教科書が見たい」等の問い合わせがあり、いずれも対応している。
- 学校では、3月になると旅費が少なくなる。教育研修センターの指導主事を派遣していただき、市町村単位で研修できるとよい。
- 校内研修支援訪問は、市町村教育委員会からの依頼も少しずつ増えている。しかし、市町村教育委員会にも指導主事がいるので、研修の実施については、相談しながら連携を図っていく必要があると考える。
- 市町村立学校の中には、教育研修センターの研修を受けたいという場合もある。教育研修センターと市町村教育委員会又は教育事務所が効果的に連携を図れるとよい。

(3) その他

事務局から議事録の作成、Webへの掲載、運営協議会への報告などについて提案をした後、次年度の予定を確認した。

所長あいさつ（要旨）

委員の皆様には、長時間にわたり、熱心に協議していただき、感謝している。

本日の外部評価委員会において、研究発表会の運営方法について、研修講座の広報発信の仕方について、本教育研修センターのWebページについて等、協議していただいた。所内で十分に検討していきたい。

委員の皆様には、外部評価委員をお引き受けいただき、貴重な御意見を賜り、心より感謝申し上げます。次年度も引き続き御協力をお願いして閉会の挨拶とする。

5 閉会